

地域 コミュニティの 防災力

重川 希志依

連載 第1回



重川 希志依

1 薄れつつある“自己責任と自助努力” の防災意識

昭和22年12月23日、消防組織法（法律第226号）が公布され、翌23年3月7日から施行された。この法律により、市町村がその責任においてすべて管理する自治体消防（常備消防）が誕生した。昭和初期には、ごく一部の大都市（全国で36都市）におかれているのみであった公設

消防であったが、この法律制定を契機として現在の、119番通報すればすぐに消防車や救急車が駆けつけてくれる体制が確立されてきた。57都市、133消防署、約2万人の消防職員でスタートした自治体消防は、いまや、1780市町村、常備化市町村97.7%、人口の99.9%をカバーするまでに至った。

一方、公設の消防力が充実していくにつれ、それと反比例するかのようになり、一人ひとりの市民の“火の用心”の心がけと助け合いの精神が失われていったのではないだろうか。例えば昨今、消防車や救急車のサイレン音は騒音として捉えられ、市民からの苦情が絶えないという話を良く耳にする。市民が主体となって担ってきた地域の安全を守るしくみは、戦後、徐々に官主体の防災へと変遷を遂げてきた。防災で官が果たすべき役割は極めて重要ではあるが、しかし一方で、住民の側は徐々に行政に依存し、自

地域コミュニティの 防災力 重川 希志依

助努力の重要性を忘れつつある。

自助努力や自己責任の防災から、行政依存型への防災と住民の危機意識が変わり、また、戦後数十年にわたって続いた自然災害の静穏期ともいうべき時期に突然襲いかかってきたのが、平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災であった。この震災は、自らの命は自らがまもる努力をすることの必要性と、地域コミュニティの力を上回る防災力は存在しないことを、改めて私たちに思いしらすこととなった。

2 地域コミュニティが果たした役割

阪神・淡路大震災では、約24万戸の住宅が全半壊し、数万人の人が生き埋めとなり救助を求めていると推計されている。このうち、自衛隊や消防や警察などの救助隊によって救出された人は約2%に過ぎず、98%は被災者が自ら助け出していたことが分かっている（平成15年版消防白書）。地域コミュニティが希薄になり、隣は何をする人ぞという風潮が強まりつつある中で、災害直後の人命救助は地域コミュニティでの助け合いが最も大きな力を持っていることが改めて証明されることとなった。さらに地域コミュニティの力は、災害発生直後の人命救助のみならず、その後の避難生活、さらに生活再建や地域復興という長い道のりの中で、極めて重要な役割を担った。厳しい環境の避難所生活で、高齢者など社会的弱者が阻害されてしまったのか、あるいは逆に守ることができたのかは、避難所内にコミュニティが形成されていたかどうかに関わっていた。

また災害発生時に地域コミュニティの力が発揮されるか否かは、一重に、日頃からの地域コ

ミュニティのあり方に依存していること、また「普段やっていないことは災害時にもできない」というある意味で当たり前のことが改めて証明されることとなった。阪神淡路大震災で被災したある消防機関の職員が、「あの時、地域にはあれだけ大勢の市民がいたのに、なぜその力をうまく使うことができなかったのだろう。いや、なぜ我々消防は、市民の力を使えなくしてしまったのだろう。それは、普段から市民と消防が手をつなぎ協力し合う関係をつくってこなかったことが原因だった」と話していたが、まさに日頃の関係が築かれていなければ、災害が起こって突然に手を結び合う関係になることは不可能であることがうかがえる。

3 “人のため” から “自分のため” の コミュニティ

農業や漁業を営む人たちは今でも、お互いが協力し合っていかなければ安定した収穫を得ることができない。そのために協同体をつくり、コミュニティという基盤の上で一人一人の生産者が努力をしている。ところが都市型社会で生活する人たちにとっては、職場や学校などのコミュニティに属していることは重要であるが、自分が住む地域のコミュニティに属していなくても、日常的に大きく困る事態はおこらない。このため、地域コミュニティ活動に参加する必要性を感じない人が増えていることが、コミュニティ衰退のひとつの原因となっている。

たしかに、犯罪や災害に遭遇することはめったに起こらないし、自分や家族が健康で生活していれば、隣近所の人たちと付き合うことが煩わしいと感じる人もいるであろう。ところがひとたび災害などの異常事態がおこれば、自分や

地域コミュニティの 防災力 重川 希志依

家族だけでなく、向こう三軒両隣の助け合いがなければ、自分たちの命を守ることはできなくなってしまいます。また多様化する犯罪を未然に防ぐためにも、自分だけでできることには限界があり、犯罪が起こりにくい地域環境を地域ぐるみで形成していくことが不可欠となる。

地域コミュニティ活動に参加するのは、他人のためにやらされているのではなく、自分自身が安心して暮らすために必要なことであるという認識を、一人一人の市民が持つことが地域コミュニティ再生の第一歩となる。東京都江戸川区にあるなぎさニュータウンは、コミュニティ活動が非常に活発なことで知られている。この団地で熱心に活動するある住民が、コミュニティに参加する理由を次のように語っている。「私たちが行っている活動は、人のためではなく、自分のためにやっているのです。私はこの団地にずっと住み続けるつもりだし、自分が年老いたときに安心して暮らすためには、まわりの人たちの力が必要になります。いずれ誰かの

お世話になる日がくるのだから、いまは自分が誰かのためにやれることをやっているだけです。若いときに地域コミュニティのために何もしないで、自分が年老いたときに一方的に何かをしてくれというのは虫がいい話です」。人のためにあるコミュニティから自分のため、自分たちのためのコミュニティという意識を持つことが求められている。

重川 希志依（しげかわ きしえ）

プロフィール

東京理科大学卒業、(財)都市防災研究所入所、平成12年4月 富士常葉大学環境防災学部助教授、平成15年4月同教授、平成18年4月より同大学院環境防災研究科教授

所属委員会等

中央防災会議委員（内閣府所管）、消防審議会委員（総務省消防庁所管）、地震調査研究推進本部政策委員会委員（文部科学省所管）その他

著書

「新学校安全読本（共著 教育開発研究所）」、「学校防災読本（共著 教育開発研究所）」、「安全・安心のまちづくり（共著 ぎょうせい）」他多数